

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 6 月 10 日

仕事の内容	子ども家庭支援センター運営事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て支援費	事業 1 子ども家庭支援センター運営事業費
-----	---------	-----------	------------	-----------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 満18歳未満の子ども及び保護者や子どもと関わる関係機関。	① ①の対象数や量を、あらゆるもの(対象指標) →0歳から17歳までの児童人口(平成31年4月1日)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 子どもを安心して産み育てることができる環境を整備する。 子ども達が心身ともに健やかに成長する。	② ②の状態になった数・量をあらゆるもの(成果指標) →行事参加者、講座参加者、出張ひろば参加者、交流スペース来館者、児童家庭相談の相談人数
	③ そのために何をしましたか。 行事(誕生会、ミニプール、クリスマス会、ミニ運動会、遊びの日、0歳児親子集まれ)、子育て講座、出張ひろば、交流スペース、児童家庭相談の実施。 事業については、市報、ホームページ、チラシ等で周知している。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) →行事、子育て講座、出張ひろば、交流スペース、児童家庭相談の開催回数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	13,933	13,729	13,486	
	成果指標	②の数値	人	22,328	14,223	14,004	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	人	697	692	677	

3 経費	事業費(実績)		円	18,718,600	17,244,559	15,252,591	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	7,842,435	6,509,608	6,316,191	
		特定財源	円	10,876,165	10,734,951	8,936,400	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5.0	5.0	5.0	
		所要人数(再任用)	人	1.0	1.0	1.0	
事業費+人件費		円	63,027,600	61,529,559	22,393,591		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成14年4月開始。福祉、保健、教育等と連携し、子育て支援を推進する。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成21年度に交流スペースを拡張。平成25年度から育児相談保育士(臨時職員)を1名増員し、保育士3名体制で行っている。また、相談資質の向上を図るため、平成26年度からスーパーバイザーを講師に招き、職員と事案検討を行っている。

仕事の内容	子ども家庭支援センター運営事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

5 市民等の意見
 この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
 当建物は建築後30年以上が経過しており、元来児童施設として設計されていないことから、乳幼児の子育て支援に相応しい設備及び環境（空調・固定遊具等）の整備が求められている。こうした中、10月に開催したタウンミーティングにおいて、センターのトイレが古く、子どもが怖がるなどの意見があり、床材を柔らかい雰囲気のある木目調に改修するなど改善を図った。

6 市民協働
 (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）

取り組んだ	取組手法	②（要保護児童対策地域協議会）⑧（市民他ボランティアの登録）
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

 (2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点
 ②協議会の目的である「要保護児童の支援を適切に実施する」ことを推進するため、児童福祉法に基づく迅速・的確な情報提供等連携強化を図る必要がある。効果的な研修活動等の開催により援助の標準化を構築していく。

7 課題
 (1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
 子育て支援事業が広範囲（「生命を守る」から「生活の質の向上」まで）に及び、市民連携も多岐にわたる中、多様化する子育て支援のニーズにより業務量がさらに増大している。しかし、子ども家庭支援センターの人員体制及び職務権限がこの状況に十分に対処しきれないため、組織体制の見直しが必要な時期である。
 (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
 事務補助の職員配置を行った。
 (3)(2)を踏まえた今後の課題
 令和元年10月から児童相談所との連携方法（東京ルール）が変更となり、子ども家庭支援センターの役割・業務の更なる増大が見込まれる。このため、引き続き子ども家庭支援センターの人員体制及び組織体制の見直しが必要である。

8 今後の方向性
 (1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
 センターでは様々な事業を実施しており、その必要性を検討するとともに、業務の効率化や事務改善を図り、個々の負担軽減を図れないか検討していく。
 (2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
 業務量の増大については、デジタル化など目に見える化を図っていくなどで適切な人員体制について検討していく。
 (3)改革・改善案による期待成果
 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。
----	-----------	----	--------------